

第95回定時株主総会招集ご通知 インターネット開示情報

目次

【連結計算書類】	連結注記表	1頁
【計算書類】	個別注記表	12頁

上記事項の内容は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト(<https://www.honda.co.jp/investors/>)に掲載することにより、株主の皆様提供しているものであり、監査等委員会及び会計監査人が監査報告を作成するに際して、監査をした対象の一部であります。

2019年5月31日
本田技研工業株式会社

連結注記表

重要な会計方針

1. 連結の範囲に関する事項

・連結子会社の数(ストラクチャード・エンティティを含む) 364社

・主要な連結子会社の名称

アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド、ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド、ホンダカナダ・インコーポレーテッド、(株)本田技術研究所、アメリカンホンダファイナンス・コーポレーション

2. 持分法の適用に関する事項

・持分法適用会社の数 71社

・主要な持分法適用会社の名称

東風本田汽車有限公司、広汽本田汽車有限公司、ピー・ティ・アストラホンダモーター

3. 連結および持分法適用の範囲の変更

連結子会社(ストラクチャード・エンティティを含む)

新規： 7社

除外： 11社

持分法適用会社

新規： ー

除外： 1社

4. 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、IFRSに準拠して作成しています。ただし、同項後段の規定に準拠して、IFRSにより要請される記載および注記の一部を省略しています。

5. 金融資産の評価基準および評価方法

(1) デリバティブ以外の金融資産

(償却原価で測定する金融資産)

契約上のキャッシュ・フローを回収することを事業上の目的として保有する金融資産で、かつ金融資産の契約条件により特定の日に元本および元本残高に対する利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる金融資産を、償却原価で測定する金融資産に分類しています。償却原価で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値で測定し、当初認識後は、実効金利法による償却原価により測定しています。

(その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産)

負債性証券のうち、契約上のキャッシュ・フローを回収することと売却の両方を事業上の目的として保有する金融資産で、かつ金融資産の契約条件により特定の日に元本および元本残高に対する利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる金融資産を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類した負債性証券は、当初認識時に公正価値で測定し、当初認識後の公正価値の変動を、減損利得または減損損失および為替差損益を除き、その他の包括利益として認識しています。

また、投資先との取引関係の維持または強化を主な目的として保有する株式などの資本性証券について、当初認識時に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しています。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定した資本性証券は、当初認識時に公正価値で測定し、当初認識後の公正価値の変動をその他の包括利益として認識しています。

(純損益を通じて公正価値で測定する金融資産)

公正価値で測定する金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類または指定しなかった金融資産を、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値で測定し、当初認識後の公正価値の変動を純損益として認識しています。

(2) デリバティブ

デリバティブの契約の当事者となった時点で資産として当初認識し、公正価値により測定しています。当初認識後における公正価値の変動は、直ちに純損益として認識しています。

6. 棚卸資産の評価基準および評価方法
棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうち、いずれか低い額により測定しています。棚卸資産の取得原価には購入原価、加工費が含まれており、原価の算定に当たっては原則として先入先出法を使用しています。
7. オペレーティング・リース資産の評価基準、評価方法および減価償却方法
当初認識時に取得原価で測定し、リース契約で定められている期間にわたり、見積残存価額まで定額法によって減価償却しています。
8. 有形固定資産の評価基準、評価方法および減価償却方法
当初認識時に取得原価で測定しています。土地等の減価償却を行わない資産を除き、各資産について、それぞれの見積耐用年数にわたり、見積残存価額まで定額法によって減価償却しています。
9. 無形資産の評価基準、評価方法および償却方法
(研究開発費)
資産計上した開発費(以下「開発資産」という。)の取得原価は、無形資産に関する認識要件を最初に満たした時点から開発が完了した時点までの期間に発生した費用の合計額で、製品の開発に直接起因する全ての費用が含まれます。開発資産は、開発した製品の見積モデルライフサイクル期間にわたり定額法で償却しています。
研究に関する支出および上記の認識要件を満たさない開発に関する支出は、発生時に費用として認識しています。
- (その他の無形資産)
その他の無形資産を当初認識時に取得原価で測定し、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で償却しています。
10. 減損
(1) 償却原価で測定する金融資産
(金融サービスに係る債権 - クレジット損失引当金)
当社の金融子会社は、金融サービスに係る債権の予想信用損失をクレジット損失引当金として計上しています。
当社の金融子会社は、当初認識時とくらべ著しく信用リスクが上昇した金融資産についてはクレジット損失引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、それ以外の金融資産についてはクレジット損失引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しています。全期間の予想信用損失は金融資産の予想存続期間にわたるすべての生じ得る債務不履行事象から生じる予想損失であり、12ヶ月の予想信用損失は全期間予想信用損失のうち報告日後12ヶ月以内に生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失です。予想信用損失は契約上のキャッシュ・フローと回収が見込まれるキャッシュ・フローの差額を当初の実効金利で割りき、確率加重した見積りです。
当社の金融子会社は、著しい信用リスクの上昇が存在するかについて、主として延滞状況に基づく個別の評価や、当初認識した会計期間、担保の形態、契約期間、クレジットスコア等のリスク特性が共通するグループごとに予想債務不履行率の変化を考慮する集合的評価によって判断しています。
- (金融サービスに係る債権 - リース残価損失引当金)
当社の金融子会社は、ファイナンス・リースに係る債権の見積損失のうち、残存価額の未補償部分をリース残価損失引当金として計上しています。リース残価損失引当金は、現在の経済動向、業界における過去の状況および残価損失に係る当社の金融子会社における過去の経験値などの種々の要因を考慮して計上しています。
- (2) オペレーティング・リース資産、有形固定資産および無形資産
各報告期間の期末日において、資産が減損している可能性を示す兆候の有無を評価しています。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を算定し、当該資産の帳簿価額との比較を行うことにより、減損テストを行っています。
11. 製品保証引当金
将来の製品保証に関連する費用に対して製品保証引当金を認識しています。製品保証に関連する費用には、(i)保証書に基づく無償の補修費用、(ii)主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用が含まれています。(i)保証書に基づく無償の補修費用は、製品を販売した時点で認識しており、(ii)主務官庁への届出等に基づく新規の保証項目に関連する費用については、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる場合に、引当金を認識しています。

12. 退職後給付

確定給付制度については、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額を、負債または資産として認識しています。

確定給付制度債務の現在価値および勤務費用は、予測単位積増方式を用いて制度ごとに算定しています。割引率は、確定給付制度債務と概ね同じ支払期日を有し、かつ、給付の支払見込みと同じ通貨建ての優良社債の報告期間の期末日における市場利回りに基づいて決定しています。確定給付負債(資産)の純額に係る純利息費用は、確定給付負債(資産)の純額に割引率を乗じて算定しています。制度改定や制度縮小により生じた確定給付制度債務の現在価値の変動として算定される過去勤務費用は、制度の改定や縮小が発生した時に、純損益として認識しています。

確定給付制度債務の現在価値と制度資産の公正価値の再測定に伴う調整額は、発生時にその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金に振替えています。

会計方針の変更

1. IFRS第9号「金融商品」

当社および連結子会社は、前年度までIFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月および2013年11月改訂)(以下「IFRS第9号(2013年版)」という。)を早期適用していましたが、2018年4月1日よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)(以下「IFRS第9号(2014年版)」という。)を適用しています。IFRS第9号(2014年版)の適用により、当社および連結子会社は、主に金融資産の分類および減損に係る会計方針を変更していますが、同基準は分類および測定(減損を含む)の変更に関して過年度の情報を修正再表示しないことを認める例外規定があり、当社および連結子会社は当該例外規定を適用しています。したがって、前年度の連結計算書類は修正再表示せず引き続き従来の会計方針に基づいて開示しており、IFRS第9号(2014年版)の適用による累積的影響額は2018年4月1日における資本の残高に認識しています。IFRS第9号(2014年版)の適用による当社および連結子会社の会計方針の主な変更の内容および影響については、以下のとおりです。

(金融資産の分類)

IFRS第9号(2013年版)において、償却原価で測定する金融資産以外の負債性証券は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されていましたが、IFRS第9号(2014年版)において、金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する分類が新設されました。IFRS第9号(2014年版)において、金融資産は次の条件がともに満たされる場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定されます。

- ・当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている
- ・金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる

当社および連結子会社は金融資産を保有する事業モデルおよび金融資産の契約条件を評価し、2018年4月1日時点で、一部の連結子会社の保有する国債および地方債等の負債性証券を、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産からその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産へと分類変更しています。

当該変更による影響額は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	2018年3月31日 のIFRS第9号 (2013年版)に 基づく帳簿価額	分類変更	2018年4月1日 のIFRS第9号 (2014年版)に 基づく帳簿価額
その他の金融資産 純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産 負債性証券	69,829	△14,376	55,453
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産 負債性証券	—	14,376	14,376

(金融資産の減損)

IFRS第9号(2014年版)はIAS第39号の発生損失モデルを、予想損失モデルに差し替えています。予想損失モデルでは、当初認識時とくらべ、著しく信用リスクが上昇した金融資産についてはクレジット損失引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、それ以外の金融資産についてはクレジット損失引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しています。全期間の予想信用損失は金融資産の予想存続期間にわたるすべての生じ得る債務不履行事象から生じる予想損失であり、12ヶ月の予想信用損失は全期間予想信用損失のうち報告日後12ヶ月以内に生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失です。予想信用損失は契約上のキャッシュ・フローと回収が見込まれるキャッシュ・フローの差額を当初の実効金利で割引き、確率加重した見積りです。

当社および連結子会社は、著しい信用リスクの上昇が存在するかについて、主として延滞状況に基づく個別的评价や、当初認識した会計期間、担保の形態、契約期間、クレジットスコア等のリスク特性が共通するグループごとに予想債務不履行率の変化を考慮する集成的評価によって判断しています。

予想損失モデルの適用により、2018年4月1日時点の金融サービスに係る債権に対するクレジット損失引当金が4,599百万円増加しています。

2. IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

当社および連結子会社は、2018年4月1日より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。同基準の適用にあたっては、適用による累積的影響額を資本の期首残高の修正として適用日において認識する方法を採用しています。したがって、前年度の連結計算書類は修正再表示せず、引き続き従来の会計方針に基づいて開示しています。

当社および連結子会社における顧客との契約には、無料の車両点検等の無償で財またはサービスを移転する約束が含まれる場合があり、当該約束は原則として履行義務として取り扱われるため、重要性がある場合には従来の会計方針に基づき一時に認識していた売上収益の一部が繰り延べられます。また、販売店に対する奨励金は、取引価格の算定における変動対価として考慮されることになり、売上収益は変動対価に関する不確実性がその後解消される際に重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識されます。したがって、製品が販売店に売却された時点で売上収益から控除される奨励金の金額が増加しています。

同基準の適用による当社の連結財政状態計算書および連結損益計算書の各表示科目に対する影響は、以下のとおりです。

(連結財政状態計算書)

当年度(2019年3月31日現在)

(単位:百万円)

	IFRS第15号を適用しない場合の残高	影響額	報告額
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	2,494,121	—	2,494,121
営業債権	796,199	△2,954	793,245
金融サービスに係る債権	1,951,633	—	1,951,633
その他の金融資産	163,274	—	163,274
棚卸資産	1,586,787	—	1,586,787
その他の流動資産	357,428	806	358,234
流動資産合計	7,349,442	△2,148	7,347,294
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	713,026	13	713,039
金融サービスに係る債権	3,453,617	—	3,453,617
その他の金融資産	417,149	—	417,149
オペレーティング・リース資産	4,448,849	—	4,448,849
有形固定資産	2,981,840	—	2,981,840
無形資産	744,368	—	744,368
繰延税金資産	149,800	518	150,318
その他の非流動資産	161,842	806	162,648
非流動資産合計	13,070,491	1,337	13,071,828
資産合計	20,419,933	△811	20,419,122

(単位:百万円)

	IFRS第15号を適用 しない場合の残高	影響額	報告額
(負債及び資本の部)			
流動負債			
営業債務	1,184,882	—	1,184,882
資金調達に係る債務	3,188,782	—	3,188,782
未払費用	423,908	52,392	476,300
その他の金融負債	132,910	—	132,910
未払法人所得税	49,726	—	49,726
引当金	352,642	△3,879	348,763
その他の流動負債	584,294	15,467	599,761
流動負債合計	5,917,144	63,980	5,981,124
非流動負債			
資金調達に係る債務	4,142,338	—	4,142,338
その他の金融負債	63,689	—	63,689
退職給付に係る負債	398,803	—	398,803
引当金	221,694	△949	220,745
繰延税金負債	742,937	△15,526	727,411
その他の非流動負債	318,334	888	319,222
非流動負債合計	5,887,795	△15,587	5,872,208
負債合計	11,804,939	48,393	11,853,332
資本			
資本金	86,067	—	86,067
資本剰余金	171,460	—	171,460
自己株式	△177,827	—	△177,827
利益剰余金	8,021,584	△47,947	7,973,637
その他の資本の構成要素	215,285	△902	214,383
親会社の所有者に帰属する持分合計	8,316,569	△48,849	8,267,720
非支配持分	298,425	△355	298,070
資本合計	8,614,994	△49,204	8,565,790
負債及び資本合計	20,419,933	△811	20,419,122

(連結損益計算書)

当年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	IFRS第15号を適用 しない場合の残高	影響額	報告額
売上収益	15,894,946	△6,329	15,888,617
営業費用			
売上原価	△12,582,518	1,569	△12,580,949
販売費及び一般管理費	△1,776,438	2,045	△1,774,393
研究開発費	△806,905	—	△806,905
営業費用合計	△15,165,861	3,614	△15,162,247
営業利益	729,085	△2,715	726,370
持分法による投資利益	228,824	3	228,827
金融収益及び金融費用			
受取利息	48,618	—	48,618
支払利息	△13,217	—	△13,217
その他(純額)	△11,223	—	△11,223
金融収益及び金融費用合計	24,178	—	24,178
税引前利益	982,087	△2,712	979,375
法人所得税費用	△303,745	656	△303,089
当期利益	678,342	△2,056	676,286
当期利益の帰属：			
親会社の所有者	611,621	△1,305	610,316
非支配持分	66,721	△751	65,970

連結財政状態計算書関係注記

1. 資産に係る引当金は、以下のとおりです。

	前年度	当年度
営業債権から 控除した貸倒引当金	14,389百万円	12,555百万円
金融サービスに係る債権から 控除したクレジット損失引当金	34,803百万円	43,203百万円
金融サービスに係る債権から 控除したリース残価損失引当金	743百万円	29百万円
その他の金融資産から 控除した貸倒引当金	10,145百万円	4,233百万円

2. 担保に供されている資産および担保に係る債務の帳簿価額は、以下のとおりです。

	前年度	当年度
担保に供されている資産		
営業債権	24,571百万円	26,286百万円
金融サービスに係る債権	1,047,676百万円	1,134,489百万円
棚卸資産	17,528百万円	26,677百万円
有形固定資産	58,720百万円	55,139百万円
担保に係る債務		
流動負債-資金調達に係る債務	564,935百万円	578,211百万円
非流動負債-資金調達に係る債務	487,156百万円	517,215百万円

3. 資産に係る減価償却累計額および減損損失累計額は、以下のとおりです。

	前年度	当年度
オペレーティング・リース資産	1,130,313百万円	1,251,662百万円
有形固定資産	5,304,616百万円	5,621,518百万円

4. 当社および連結子会社は、様々な保証契約を結んでいます。当社および連結子会社が、従業員のために保証している銀行住宅ローンは、以下のとおりです。

	前年度	当年度
従業員のために保証している 銀行住宅ローン	13,871百万円	11,953百万円

なお、従業員が債務不履行に陥った場合、当社および連結子会社は保証を履行することを要求されます。債務不履行が生じた場合に当社および連結子会社が負う支払義務の割引前の金額は、上記のとおりです。2019年3月31日現在、従業員は予定された返済を行えると考えられるため、当該支払義務により見積られる損失はありません。

連結持分変動計算書関係注記

1. 期末発行済株式総数は、以下のとおりです。

前年度	当年度
1,811,428,430株	1,811,428,430株

2. 期末自己株式数は、以下のとおりです。

前年度	当年度
33,150,615株	51,867,045株

当社は、当年度において、取締役会の決議に基づき、自己株式18,000,000株を市場買付により取得しています。

3. 当年度における配当金支払額は、194,271百万円です。

また、2019年3月31日を基準日とした当年度の期末配当金の総額は、49,287百万円です。

金融商品関係注記

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) リスク管理に関する事項

当社および連結子会社は、日本をはじめとする世界各国の生産拠点で生産活動を行っており、その製品および部品を複数の国で販売しています。その過程において、当社および連結子会社は、事業活動から生じる営業債権、金融サービスに係る債権、営業債務および資金調達に係る債務等を保有し、当該金融商品を保有することで市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクにさらされています。

当社および連結子会社は、定期的なモニタリングを通じてこれらのリスクを評価しています。

- (2) 市場リスク

当社および連結子会社は、為替または金利の変動により金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローが変動するリスクを有しています。

当社および連結子会社は、主に、為替または金利の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクを低減するために、為替予約、通貨オプション契約、通貨スワップ契約および金利スワップ契約などのデリバティブ取引を行っています。

デリバティブ取引については、リスク管理方針に従い、実需の範囲で行っています。また、当社および連結子会社は、売買目的でデリバティブを保有していません。

- (3) 信用リスク

当社および連結子会社は、相手方が債務を履行できなくなることにより、財務的損失を被るリスクを有しています。デリバティブ以外の金融資産については、与信管理規定に従ってリスクの低減を図っています。また、デリバティブについては、契約相手を既定の信用基準に該当する国際的な有力銀行や金融機関に限定することでリスクの低減を図っています。

- (4) 流動性リスク

当社および連結子会社は、コマーシャルペーパーの発行、銀行借入金、メディアムタームノート、社債の発行および金融債権の証券化等により資金を調達しており、資金調達環境の悪化などにより支払期日にその支払を実行できなくなるリスクを有しています。

当社および連結子会社は、事業活動のための適切な資金確保、適切な流動性の維持および健全なバランスシートの維持により、流動性リスクに対処しています。

2. 金融商品の公正価値等に関する事項

当年度末における主要な金融商品の帳簿価額および公正価値は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	帳簿価額	公正価値
資産		
金融サービスに係る債権	5,405,250	5,417,297
負債性証券	123,539	123,527
資本性証券	207,035	207,035
デリバティブ	46,397	46,397
負債		
資金調達に係る債務	7,331,120	7,355,632
デリバティブ	69,491	69,491

金融商品の公正価値の測定方法および前提条件は、以下のとおりです。

- (1) 現金及び現金同等物、営業債権、営業債務
これらの公正価値は、短期間で決済されるため、帳簿価額と近似しています。
- (2) 金融サービスに係る債権
金融サービスに係る債権の公正価値は、主に類似の残存契約期間の債権に対し適用される直近の利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって測定しています。
- (3) 負債性証券
負債性証券は、主に投資信託、社債、地方債およびオークション・レート・セキュリティで構成されています。活発な市場のある投資信託の公正価値は、市場における公表価格に基づいて測定しています。社債や地方債の公正価値は、金融機関等の独自の価格決定モデルに基づき、信用格付けや割引率などの市場で観察可能な基礎条件を用いて測定しています。オークション・レート・セキュリティの公正価値は、市場で観察可能な基礎条件に加えて、各オークションの成立確率のような市場で観察不能な基礎条件を用いる、第三者機関の評価を使用しています。
- (4) 資本性証券
活発な市場のある資本性証券の公正価値は、市場における公表価格に基づいて測定しており、活発な市場のない資本性証券の公正価値は、主に類似企業比較法またはその他の適切な評価方法を用いて測定しています。なお、活発な市場のない資本性証券について、取得原価が公正価値の最善の見積もりを表す場合には、取得原価をもって公正価値としています。
- (5) デリバティブ
デリバティブは、主に為替予約、通貨オプション契約、通貨スワップ契約および金利スワップ契約で構成されています。
為替予約および通貨オプション契約の公正価値は、為替レートや割引率、ボラティリティなどの市場で観察可能な基礎条件に基づいて測定しています。通貨スワップ契約および金利スワップ契約の公正価値は、ロンドン銀行間貸出金利(LIBOR)やスワップレート、為替レートなどの市場で観察可能な基礎条件を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって測定しています。
デリバティブの評価については、契約相手先の信用リスクを考慮しています。
- (6) 資金調達に係る債務
資金調達に係る債務の公正価値は、条件および残存期間の類似する債務に対し適用される現在入手可能な利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって測定しています。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり親会社所有者帰属持分および基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)は、以下のとおりです。

	前年度	当年度
1株当たり親会社所有者帰属持分	4,461円36銭	4,698円74銭
基本的1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)	590円79銭	345円99銭

1株当たり親会社所有者帰属持分は、期末発行済株式数に基づき算出しています。前年度および当年度の期末発行済株式数はそれぞれ1,778,277,815株、1,759,561,385株です。

また、基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)は、期中平均発行済株式数に基づき算出しています。前年度および当年度の期中平均発行済株式数はそれぞれ1,793,088,970株、1,763,983,221株です。

なお、前年度および当年度に、希薄化効果のある潜在的普通株式はありません。

その他の注記

1. エアバッグインフレーターに関連する損失

当社および連結子会社は、エアバッグインフレーターに関連した市場措置を実施しています。当該案件に関連し、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる製品保証費用について、引当金を計上しています。新たな事象の発生等により追加的な引当金の計上が必要となる可能性があります。現時点では、将来の引当金の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

また、当該案件に関連して、主に米国やカナダにおいて、当社および連結子会社を一被告とする複数の集団訴訟や民事訴訟が提起されていました。原告は、当該機能の回復を求め、そのために原告が費やした費用や車両の価値の下落などの経済的損失に対する損害賠償や懲罰的損害賠償等を請求していました。

米国の集団訴訟の多くは、フロリダ州南部地区連邦地方裁判所に移送され、連邦広域係属訴訟として統合されました。前年度において、米国における当該連邦広域係属訴訟について、当社および連結子会社は原告と和解合意に至り、当該和解金として53,739百万円を販売費及び一般管理費に計上しています。当該費用には、エアバッグインフレーターのリコール実施の取り組みを拡充するための基金への拠出等が含まれています。なお、2018年7月31日(米国時間)に、裁判所による当該和解内容についての最終承認が確定しました。

上記以外の集団訴訟や民事訴訟について、現時点では、引当金の要件を満たしていないため、引当金を計上していません。なお、現時点では、訴訟終結までに要する期間が不確実であることなどから、将来発生した場合の債務の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

2. 持分法で会計処理されている投資の減損の戻入れ

当社は、前年度において、一部の持分法で会計処理されている投資について、市場価格の回復等により過去に認識した減損損失15,782百万円を戻入れています。当該減損損失の戻入れは、持分法による投資利益に含まれています。なお、当年度において、重要な減損損失の戻入れはありません。

3. 米国税制改革法の成立による影響

2017年12月22日に、米国において税制改革法が成立しました。当該税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は、35%から前年度は31.55%に、2018年度以降は21%に引き下げられることとなりました。

当社は、連邦法人税率の引き下げに伴う米国連結子会社の繰延税金資産および繰延税金負債の再測定による法人所得税費用の減額346,129百万円を含む当該税制改革法の成立による影響を前年度に認識しています。

4. 四輪車生産体制の変更に伴う欧州における影響

2019年2月に、当社はグローバルにおける生産配置と生産能力の適正化を方針とした四輪車生産体制の見直しの一環として、主に欧州地域の一部の連結子会社の完成車生産を2021年に終了する方向で労使間協議を開始することを公表しました。

これにより、当社および一部の連結子会社は当年度において、有形固定資産の減損損失、従業員給付費用等の損失を68,092百万円認識しました。当該損失および費用は、連結損益計算書において売上原価に56,590百万円、販売費及び一般管理費に11,502百万円含まれています。

前年度の注記について

前年度の注記については、参考情報として記載しています。

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法については、以下のとおりです。
 - ① 満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)により評価しています。
 - ② 子会社株式および関連会社株式は、移動平均法による原価法により評価しています。
 - ③ その他有価証券のうち時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しています。
 - ④ その他有価証券のうち時価のないものは、移動平均法による原価法により評価しています。
- (2) デリバティブは、時価法により評価しています。
- (3) たな卸資産は、先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、定額法を採用しています。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、定額法を採用しています。
- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 製品保証引当金は、製品の無償補修費用の支出に備えるため、以下の金額の合計額を計上しています。
 - ① 保証書に基づく無償の補修費用として、過去の補修実績に将来の見込みを加味して算出した保証対象期間内の費用見積額
 - ② 主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用として、見積算出した額
- (3) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しています。
- (4) 役員賞与引当金は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。
- (5) 執行役員賞与引当金は、執行役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。
- (6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生翌年度より費用処理しています。
- (7) 役員株式給付引当金は、役員に対する当社株式および金銭の交付および給付に備えるため、当年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。
- (8) 執行役員株式給付引当金は、執行役員に対する当社株式および金銭の交付および給付に備えるため、当年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
- (2) 連結納税制度を適用しています。

表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年(平成30年)2月16日)が適用されたことに伴い、当年度より、「繰延税金資産」は「投資その他の資産」の区分に表示し、「繰延税金負債」は「固定負債」の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、前年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」53,969百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」80,052百万円に含めて表示しています。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しています。

この結果、前年度の「評価性引当額」に表示していた△108,263百万円は、「税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額」△13,743百万円、「将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額」△94,519百万円として組替えています。

(損益計算書)

1. 前年度において、区分掲記していた営業外費用の「支払補償費」は、金額的重要性がないため、当年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前年度の計算書類の組替えを行っています。
この結果、前年度の営業外費用の「支払補償費」として表示していた2,172百万円、「その他」として表示していた2,314百万円は、「その他」4,487百万円として組替えています。
2. 前年度において、特別利益の「その他」に含めていた「受取和解金」は、金額的重要性が増したため、当年度より区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前年度の計算書類の組替えを行っています。
この結果、前年度の特別利益の「その他」に表示していた1,802百万円は、「受取和解金」1,494百万円、「その他」308百万円として組替えています。

追加情報

(役員報酬 B I P (Board Incentive Plan) 信託)

当社は、2018年5月15日開催の取締役会、同年6月14日開催の定時株主総会の決議を経て、業務執行を行う国内居住の取締役および執行役員(以下総称して「取締役等」という。)を対象に、中長期での企業価値の持続的な向上に対する貢献意識をより高めるとともに、株主の皆様との利益共有をはかることを目的とした、新たな株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、役員報酬 B I P (Board Incentive Plan) 信託(以下「B I P 信託」という。)を用いた株式報酬制度です。B I P 信託は、米国の業績連動型株式報酬(Performance Share)および譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)と同様に、役位および当社の業績や企業価値等の経営上の指標の成長度に応じて、取締役等に対し当社株式および金銭の交付および給付を行う仕組みです。

(2) 信託に残存する自社の株式

B I P 信託の会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年(平成27年)3月26日)を適用し、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しています。

当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当年度末において、2,404百万円、713,600株です。

貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、以下のとおりです。

	前年度	当年度
有形固定資産の減価償却累計額	1,226,299百万円	1,241,028百万円

2. 保証債務等は、以下のとおりです。

保証債務

被保証者	前年度 保証 金額	被保証債務の内容	被保証者	当年度 保証 金額	被保証債務の内容
	百万円			百万円	
ホンダモーター ヨーロッパ・リミテッド その他	168,797	銀行借入金	ホンダモーター ヨーロッパ・リミテッド その他	190,611	銀行借入金
	14,967	従業員に対する「ホンダ 住宅共済会」制度等によ る銀行からの借入金等		19,372	従業員に対する「ホンダ 住宅共済会」制度等によ る銀行からの借入金等
計	183,764		計	209,984	

保証類似行為

対象者	前年度 対象 金額	対象債務の内容	対象者	当年度 対象 金額	対象債務の内容
	百万円			百万円	
アメリカンホンダ ファイナンス・ コーポレーション (株)ホンダファイナンス	3,050,280	メディアムタームノート コマーシャルペーパー	アメリカンホンダ ファイナンス・ コーポレーション (株)ホンダファイナンス	3,450,025	メディアムタームノート コマーシャルペーパー
	722,000	無担保社債 コマーシャルペーパー		722,000	無担保社債 コマーシャルペーパー
ホンダカナダファイナンス・ インコーポレーテッド その他	423,770	無担保社債 コマーシャルペーパー	ホンダカナダファイナンス・ インコーポレーテッド その他	468,725	無担保社債 コマーシャルペーパー
	33,706	コマーシャルペーパー		28,199	コマーシャルペーパー
計	4,229,757		計	4,668,951	

なお、保証類似行為は、連結子会社の資金調達に係る信用補完を目的とした連結子会社との合意書(キープウェル・アグリーメント)によるものです。

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務は、以下のとおりです。

	前年度	当年度
短期金銭債権	487,546百万円	538,626百万円
短期金銭債務	234,646百万円	290,332百万円
長期金銭債務	82百万円	7,735百万円

損益計算書の注記

1. 関係会社との取引高は、以下のとおりです。

	前年度	当年度
売上高	2,933,619百万円	3,173,757百万円
営業費用	2,124,028百万円	2,311,175百万円
営業取引以外の取引高	435,121百万円	599,590百万円

2. 関係会社事業損失は、グローバルにおける生産配置と生産能力の適正化を方針とした四輪車生産体制の見直しの一環として、欧州地域子会社の生産再編に関連する費用を当社で計上したものです。

株主資本等変動計算書の注記

期末自己株式数は、以下のとおりです。

	前年度	当年度
普通株式	33,150,615株	51,867,045株

当社は、当年度において、取締役会の決議に基づき、自己株式18,000,000株を市場買付により取得しています。また、当年度末の自己株式数には、B I P信託が保有する当社株式713,600株が含まれています。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	前年度	当年度
有価証券評価損等加算額	77,097百万円	77,098百万円
繰越欠損金	23,753百万円	48,002百万円
製品保証引当金加算額	48,769百万円	47,465百万円
減価償却限度超過額	17,842百万円	16,854百万円
たな卸資産評価関連加算額	12,181百万円	11,779百万円
賞与引当金加算額	9,109百万円	9,641百万円
退職給付引当金加算額	11,621百万円	9,106百万円
確定拠出年金移行時未払金加算額	8,659百万円	5,636百万円
その他	16,663百万円	18,716百万円
繰延税金資産小計	225,699百万円	244,303百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△13,743百万円	△48,002百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△94,519百万円	△150,982百万円
評価性引当額小計	△108,263百万円	△198,985百万円
繰延税金資産合計	117,435百万円	45,318百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△29,817百万円	△21,063百万円
圧縮記帳積立金	△7,372百万円	△7,290百万円
特別償却積立金	△193百万円	△138百万円
繰延税金負債合計	△37,383百万円	△28,492百万円
繰延税金資産の純額	80,052百万円	16,825百万円

1株当たり情報に関する注記

	前年度	当年度
1株当たり純資産額	1,168円66銭	1,228円34銭
1株当たり当期純利益	213円86銭	205円33銭

1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しています。

1株当たり情報の算定において、B I P信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数および期中平均株式数から当該株式数を控除しています。当該信託が保有する当社株式の期末株式数は713,600株、期中平均株式数は475,733株です。

前年度および当年度の期中平均発行済株式数はそれぞれ1,793,088,970株、1,763,983,221株です。

なお、前年度および当年度に、希薄化効果のある潜在的普通株式はありません。

前年度の注記について

前年度の注記については、参考情報として記載しています。